

## 2023年度と2022年度との比較

■差が100万円近い科目

金額の単位は円

区分	科目	2023年度		2022年度		増減
		金額	注記	金額	注記	
収益	受取会費	17,921,500	・2022年度の前受会費の一部が、2022年度の会費収益として計上された。	19,355,000	■直近の受取会費 ・2019年度：19,473,500 ・2020年度：18,729,000 ・2021年度：18,361,000	-1,433,500
	学会誌掲載料	1,887,993	・請求論文数：18件、10万円以上は7件 ・シリーズ、フォーラム等の投稿は増加しているが掲載料は無料 ・掲載料金の改定は2024年2月以降の投稿から適用	2,885,600	・請求論文数：23件、10万円以上は13件	-997,607
事業費	会場費	5,136,260	・件数：22 ・岐阜大会会場費：3,942,032	8,353,351	・件数：12 ・福岡大会会場費：7,307,437	-3,217,091
	会議費	9,364,509	・岐阜大会会場機材費：2,005,322 ・岐阜大会ハイブリッド開催用追加費用：2,654,608 ・岐阜大会意見交換会：1,905,102	1,515,456	・件数：4 ・福岡大会意見交換会：219,390 ・本部シンポジウム：482,064	7,849,053
	外注費	100,000	・東北支部の事務委託	1,533,965	・福岡大会：1,000,000 ・中部支部：349,650	-1,433,965
	業務委託費	1,076,680	・BIMCIM現地研修会：649,000 ・岐阜大会：380,000	0		1,076,680
	旅費交通費	2,758,398	・件数：38 ・10万円以上は10件	947,007	・件数：11 ・10万円以上は4件	1,811,391
	借料及損料	1,389,580	・支部現地検討会など件数：19 ・10万円以上は5件 ・岐阜大会：577,075	266,755	・支部現地検討会など件数：5 ・10万円以上は1件 ・福岡大会現地検討会：403,130は旅費交通費で計上	1,122,825

## (参考資料) 特定費用準備資金の設定と使用状況

### 1. 設定

2023年3月10日の理事会において審議し、以下のように設定した。

- ・用途：学会活性化。具体的には、研究発表会等におけるハイブリッド化の試行及び改善
- ・設定額：700万円
- ・活用計画：2023年度から3年間で、以下のように使用する。

年度	取崩額 (万円)	残額 (万円)
2022年度	(設定)	700
2023年度	365	335
2024年度	180	155
2025年度	155	0

### 2. 使用状況

金額の単位は円

年度	取崩金額 (予定)	取崩金額と用途 (実績)	残額 (実績)
2023	3,650,000	計：3,565,093 ・1,650,000：研究発表会申込システムのカスタマイズ ・1,915,093：研究発表会（岐阜大会）のハイブリッド開催 の補助	3,434,907
2024	1,800,000		
2025	1,550,000		

### 3. 管理用銀行口座

特定費用準備資金の管理を容易にするため、専用の口座に資金を集約した。

口座名：みずほ銀行新橋中央支店 口座番号：2198082

期末残高

金額の単位は円

年度	残高	注記
2023	3,434,908	2024年2月19日に1円利息が付いた。
2024		
2025		

以上

## (参考資料) 公益法人 財務三基準

### 1. 公益法人の財務基準

公益法人の財務に関する基準としては、以下の3つがある。

- ①収支相償(認定法第5条第6号、第14条)
- ②公益目的事業比率(認定法第5条第8、第15条)
- ③遊休財産額保有制限(認定法第5条第9、第16条)

### 2. 直近の状況

- ・2020年度：コロナ禍の影響を受け、公益事業活動が縮小。そのため、収支相償と遊休財産額保有制限の2つが不適合
- ・2021年度：遊休財産額保有制限が不適合
- ・2022年度：特定費用準備金700万円を設定。三基準全てが適合
- ・2023年度：三基準全てが適合

### 3. 収支相償

収支相償とは、**公益目的事業に係る収益がその実施に要する適正な費用を償う額を超えてはいけない**という基準である。

	単位は円
公益目的事業の経常収益	33,026,375
公益目的事業の経常費用	41,997,023
判定（経常収益－経常費用）	-8,970,648 ⇒ <b>適合</b>

### 4. 公益目的事業比率

公益目的事業比率とは、**公益目的事業の費用が事業費・管理費の合計額の50%以上**でなければならないという基準である。なお、ここでのポイントは、その判定を**収益ではなく、費用の比率で判定する**という点である。

	単位は円
公益目的事業の経常費用	41,997,023
経常費用計	49,170,397
判定（公益目的経常費用/経常費用計×100）	85.4% ⇒ <b>適合</b>

## 5. 遊休財産額保有制限

遊休財産額とは、法人の純資産に計上された額のうち、**具体的な用途の定まっていない財産（純額）の額**のことである。この遊休財産額は、**1年分の公益目的事業費相当額**を超えて保有してはならない。

単位は円

遊休財産額（一般正味財産期末残高—プロジェクト外準備資金）	28,974,082=32,408,989—3,434,907
公益目的経常費用計	41,997,023
判定（遊休財産額<公益目的経常費用）	28,974,082 < 41,997,023 ⇒ <b>適合</b>

以上

## (参考資料) 本部正味財産増減計算書内訳表

2023年 4月 1日から2024年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計								合計
	研究発表会	学会誌	本部シンポジウム	その他の出版物	研究調査	研究助成	国際活動	その他	
I 一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
(1) 経常収益									
基本財産運用益	0	0	0	0	0	0	0	400	400
特定資産運用益	0	0	0	0	0	0	0	121	121
事業収益	12,603,500	5,265,157	579,000	234,306	15,385	0	104,800	0	18,802,148
学会誌掲載料	0	1,887,993	0	0	0	0	0	0	1,887,993
学会誌購読料	0	523,320	0	0	0	0	0	0	523,320
学会誌著作権	0	155,124	0	0	0	0	0	0	155,124
出版収益	0	2,600	0	234,306	0	0	0	0	236,906
シンポジウム収益	0	0	579,000	0	0	0	0	0	579,000
研究発表会収益	11,403,500	0	0	0	0	0	0	0	11,403,500
災害報告会収益	0	0	0	0	15,385	0	0	0	15,385
補助金・助成金	450,000	0	0	0	0	0	0	0	450,000
協賛金	100,000	0	0	0	0	0	0	0	100,000
広告収益	650,000	2,696,120	0	0	0	0	0	0	3,346,120
国際活動収益	0	0	0	0	0	0	104,800	0	104,800
雑収益	6	0	0	0	0	0	0	183	189
受取利息	6	0	0	0	0	0	0	183	189
経常収益計	12,603,506	5,265,157	579,000	234,306	15,385	0	104,800	704	18,802,858
(2) 経常費用									
事業費	16,308,818	8,536,956	827,414	96,312	252,205	392,637	878,284	665,493	27,958,119
印刷製本費	865,260	6,527,035	0	91,008	0	0	0	0	7,483,303
購読料	0	0	0	0	0	0	98,568	0	98,568
会場費	3,987,392	0	238,411	0	152,900	0	0	0	4,378,703
会議費	7,697,027	0	306,900	0	0	0	30,000	0	8,033,927
広告宣伝費	101,790	0	0	0	0	0	0	382,178	483,968
諸謝金	175,001	0	63,411	0	0	20,620	20,875	0	279,907
旅費交通費	319,641	0	58,698	0	88,165	162,768	272,350	0	901,622
通信運搬費	16,287	1,769,956	9,194	5,194	8,800	0	0	670	1,810,101
支払手数料	261,200	3,465	1,100	110	660	330	495	172,845	440,205
情報システム費	1,657,150	236,500	143,000	0	0	0	0	16,800	2,053,450
消耗品費	184,045	0	0	0	0	126,335	0	0	310,380
借料及損料	577,075	0	6,700	0	0	50,904	0	0	634,679
業務委託費	380,000	0	0	0	0	31,680	0	0	411,680
諸会費	50,000	0	0	0	0	0	455,996	70,000	575,996
保険料	6,200	0	0	0	1,680	0	0	0	7,880
賞金・賞品	11,550	0	0	0	0	0	0	0	11,550
貸倒引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	23,000	23,000
雑費	19,200	0	0	0	0	0	0	0	19,200
経常費用計	16,308,818	8,536,956	827,414	96,312	252,205	392,637	878,284	665,493	27,958,119
当期経常増減額	△ 3,705,312	△ 3,271,799	△ 248,414	137,994	△ 236,820	△ 392,637	△ 773,484	△ 664,789	△ 9,155,261





**【注】**

当期収益合計(A) : 当期に発生した全ての収益で、未収入金も含む。

当期未収入金 : 当期に発生した収益だが、入金~~が~~来期になるもの。

当期費用合計(B) : 当期に発生した全ての費用で、未払金も含む。

当期未払金 : 当期に発生した費用だが、支払い~~が~~来期になるもの。

前払金 : 代金(の一部)を先に支払ったもの。内金、手付金など

前受金 : 代金(の一部)を先に受け取ったもの。

※その他の事業活動は、機関紙発行、技術委員会、表彰、社会貢献活動など、「シンポジウム」、「現地検討会」、「技術講習会」以外の全て